

認定プログラムの名称	JCSS（国際 MRA 対応）
認定識別	JCSS 0200 Calibration
認定された適合性評価機関の名称	インターテックジャパン株式会社 鹿島試験所
法人の名称	インターテックジャパン株式会社 法人番号 8020001055208
問い合わせ窓口	鹿島試験所 TEL : 0479-40-1372 FAX : 0479-40-1922



20221130評基第008号
2023年4月24日

認 定 証

独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センターは、以下の適合性評価機関を JCSS 認定プログラムの校正事業者として認定する。

認 定 識 別: JCSS 0200 Calibration

適合性評価機関の名称: インターテックジャパン株式会社
鹿島試験所

法人の名称: インターテックジャパン株式会社

適合性評価機関の所在地: 茨城県神栖市砂山3番地2

認 定 範 囲: 電気(高周波)及び電磁界
(詳細は別紙のとおり)

認定要求事項: ISO/IEC 17025:2017

認定スキーム文書(JCSS認定)に記載した
認定要求事項

認定発効日: 2023年4月24日

認定の有効期限: 2027年4月23日

初回認定発効日: 2007年10月24日

独立行政法人製品評価技術基盤機構

認定センター所長 齊藤和則

- ・ IAJapan(独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター)は、ILAC(国際試験所認定協力機構)及び APAC(アジア太平洋認定協力機構)のMRA(相互承認取決め)に署名している認定機関です。
- ・ 相互承認取決めに係る要求事項は、認定の基準(該当する国際規格)適合義務の他に、技能試験参加要件及び定期的な審査の受審並びにMRA対応事業者に対するトレーサビリティ要求事項(方針)を指します。
- ・ この事業者は ISO/IEC 17025:2017 試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項に適合しています。この認定は当該事業者が認定された範囲において一貫して技術的に有効な試験結果及び校正を提供するために必要な技術能力要求事項及びマネジメントシステム要求事項を満たしていることを証明するものです(2017年4月 ISO-ILAC-IAF 共同コミュニケ参照)。
- ・ IAJapan ウェブサイトで公開している認定証が最新の認定情報です。

登録（認定）に係る区分：電気（高周波）及び電磁界

法律に基づく初回登録年月日：2007年10月24日

国際MRA対応初回認定発効日：2007年10月24日

校正手法の区分の呼称〔登録更新（認定発効）年月日〕：高周波測定器等、電磁界測定器等〔2023年4月24日〕

恒久的施設で行う校正／現地校正の別：恒久的施設で行う校正

校正測定能力

校正手法の 区分の呼称#	種類	校正範囲	拡張不確かさ (信頼の水準約 95 %)
高周波測定器等	高周波電力発生装置	10 MHz 以上 18 GHz 以下 のうちの下記の18波において 1 mW 10 MHz, 30 MHz, 50 MHz, 100 MHz, 300 MHz, 500 MHz, 700 MHz, 1 GHz, 2 GHz, 3 GHz, 4 GHz, 5 GHz, 6 GHz, 7 GHz, 10 GHz, 12 GHz, 15 GHz, 18 GHz	4.2 %
	高周波電力測定装置	10 MHz 以上 18 GHz 以下 のうちの下記の18波において 1 mW 10 MHz, 30 MHz, 50 MHz, 100 MHz, 300 MHz, 500 MHz, 700 MHz, 1 GHz, 2 GHz, 3 GHz, 4 GHz, 5 GHz, 6 GHz, 7 GHz, 10 GHz, 12 GHz, 15 GHz, 18 GHz	4.6 %
電磁界測定器等	アンテナ	《半波長、共振長ダイポールアンテナ》 30 MHz 以上 1 GHz 以下 のうちの下記の24波 30 MHz, 35 MHz, 40 MHz, 45 MHz, 50 MHz, 60 MHz, 70 MHz, 80 MHz, 90 MHz, 100 MHz, 120 MHz, 140 MHz, 160 MHz, 180 MHz, 200 MHz, 250 MHz, 300 MHz, 400 MHz, 500 MHz, 600 MHz, 700 MHz, 800 MHz, 900 MHz, 1 GHz	0.88 dB
		《80 MHz同調ダイポールアンテナ》 30 MHz 以上 80 MHz 以下 のうちの下記の8波 30 MHz, 35 MHz, 40 MHz, 45 MHz, 50 MHz, 60 MHz, 70 MHz, 80 MHz	0.94 dB

#校正の方法は、全て自社で開発された手順です。